

子どもたちが抱える 様々な困難に向き合うために

児童相談所や子ども家庭センターでは、虐待を受けた子どもたちが抱える多様な困難への支援に向き合っています。それらの困難は、家庭環境や社会的背景等が複雑に関連し、生み出されるものであり、支援者には高度な専門性と柔軟な対応力が求められます。特別区職員研修所では、こうした現場の課題に対応するため、子どもたちの抱える困難や支援のあり方への理解を深めることを目的とした2つの研修を実施しました。

1つ目の研修は7月に「ネット依存・ゲーム障害、自傷行為、OD（オーバードーズ）」をテーマに実施しました。

午前の講義では、児童精神科医の菊地祐子氏を講師に迎え、虐待を受けた子どもたちが直面する精神疾患や自傷行為、ODなどの背景にある親子双方の課題や対応について、臨床経験に基づいた具体的な事例を交えながら講義いただきました。

菊地氏は、医療機関や児童相談所での豊富な実践経験をもとに、支援者が子どもと向き合う姿勢や思春期特有の心理的变化を踏まえた支援の視点について解説されました。参加者は、子どもたちの行動の背後にある心理的要因や家庭環境の複雑さを理解することで、支援の質を高めるヒントを得ることができました。

午後の講義では、久里浜医療セ

ンターの主任心理療法士である三原聡子氏から、ネット依存・ゲーム障害の実情と治療、家族支援の重要性についてご講義いただきました。

三原氏は、ネット依存専門治療外来の開設当初から治療・研究に携わっているところ、本講義では、国内外の事例や統計データをもとに、依存症のメカニズムや家族との関係性が子どもの回復に与える影響について、わかりやすく説明されました。特に、子ども本人への支援だけでなく、保護者へのアプローチが不可欠であること、そして支援者が「責める」のではなく「つなぐ」姿勢を持つことの重要性を強調されました。

研修生からは、「実際に支援をする中で、特に難しいと感じていたトピックスについて学ぶことができてよかった」「事例を交えた講義だったのでわかりやすかった」などの声が寄せられ、現場での支援に活かしたいという前向きな感想が多く見られました。

2つ目の研修は10月に「子どもの権利擁護」をテーマに実施しました。

午前の講義では、元国連子どもの権利委員会委員の大谷美紀子氏を講師に迎え、国際的な人権の視点から、子どもの意見表明権や権利擁護の理念についてご講義いただきました。大谷氏は、国際的な人権活動の経験をもとに、日本における子どもの権利の現状と課

題、他国の取り組みとの比較などを交えながら、支援者が持つべき視点を示されました。特に、法改正により子どもの意見聴取が制度化され、支援者がどのように子どもの声を聴き、尊重するかが問われる中で、参加者にとっては支援の姿勢を改めて見直す貴重な機会となりました。



午後の講義では、葛飾区児童相談所児童相談法務担当課長（弁護士）の安井飛鳥氏を講師に迎えるとともに社会的養護等の経験者をファシリテーターに迎え、意見表明の実際についてグループワークを交えて学びました。参加者は、子どもの声を尊重する支援のあり方や行政としての対応の工夫について意見交換を行い、実践的な視点を深めました。また、ファシリテーターによるお話しは、制度の枠組みだけでは見えない子どもたちの思いや葛藤を伝える機会となりました。研修生からは、「子ども

にとって何が最善かを決める大人としての責任を果たすことができるよう、一人ひとりの子どもに丁寧に向き合っていきたいと思います。」「子どもの権利擁護について、国際的な背景や基本理念となる権利条約の考え方について理解を深めるとともに、当事者の体験談を聞くことで、行政職員として、一個人としてできることについて広く振り返る機会となりました。」などの感想が寄せられました。



子どもたちが抱える困難は、虐待だけでなく、精神的・社会的な背景を含めて複雑化しています。支援者がその実情を理解し、子どもの声に耳を傾ける姿勢を持つことが、よりよい支援につながると改めて感じさせられる研修となりました。今後も、制度の理解と支援の実践をつなぐ研修を通じて、現場の支援力の向上を目指していきます。

（特別区職員研修所）